

氏 名（本籍）	池 田 一 新（愛媛県）
	IKEDA Isshin
学 位 の 種 類	経 済 学 博 士
学 位 記 番 号	経 第 2 号
学位授与の日付	昭和 41 年 11 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項（論文博士）
学 位 論 文 題 目	不完全競争理論の体系化のための試論
	THE THEORY OF IMPERFECT COMPETITION
論 文 審 査 機 関	政治経済学研究科委員会
論 文 審 査 委 員	（主 査）大野信三 （副査）赤松 要・平瀬巳之吉

『不完全競争理論の体系化のための試論』要旨

（1）研究の目的

この研究は、いままで現代経済の現実の認識から出発して、部分的な理論ないし事例研究の形で、いろいろな角度から展開されているところの——その多くは個別的であるような——不完全競争理論を独自の立場から類別し、体系化することを企図したものである。そのための「骨組み」として、まず完全競争と独占とを両極限として、その中間の形態を不完全競争と規定した。さらに不完全競争はこれを、価格設定者すなわち競争者の数の多少という観点から、多占的競争、寡占ならびに寡占的競争に区別した。また多占的競争と寡占的競争とは、これをそれぞれ価格競争と非価格競争とに分け、寡占はこれを数量政策と価格政策による競争に分けた。そこで、こういう「骨組み」にたいして、それぞれの部分的な理論を、どのように展開していくかということと同時にそれぞれの理論のあいだの関連性を吟味することがこの研究の課題である。

（2）体系化の方針と概要

体系化は、第 1 に既存の理論の静態的な体系化を指標として行なわれた。そのさい、競争が均衡化を生ずる力であるという見地から、すべての不完全競争市場に関連して競争を分析し、最後にこれら分析の結果にもとづいて、不完全競争は一般均衡の体系へ組み入れることができるかどうかを検討するという方向に即して、理論を構成した。

競争は一面において均衡化を生ずる力をもっていると同時に、他面において均衡を破壊するような力をもっている。そこで第 2 に、この均衡を破壊する力としての競争を基軸とした理論の構成を企てた。そのために、まず、静態理論を独自の見地から再構成して、それに立脚した動態理論ともいべきものを展開し、ひいて、この微視的な動態理論と巨視的な動態理論との総合的な体系化を試みるという根本方針にもとづいて、理論全体の構成が企てられた。なお、静態理論においても動態理論においても同様に、その

現実的な重要性に鑑みて、非価格競争にも価格競争ないし価格政策と同等なウェイトをおいて、理論を構成するという方針を貫いている。

そのために、序論（市場形態について）において、まず「骨組み」の意味を説明した。次に、第3部、第1章の多占的競争の第1節は価格を行動パラメーターとした産業均衡の成立をチェムバリンの手法とロビンソンの手法によって説明し、両者の手法を総合した事例を示して結論を下した。第2節と第3節とは、チェムバリンにしたがって、それぞれ生産物と広告とを行動パラメーターとした均衡の成立を論究し、こうして成立した均衡と価格を行動パラメーターとした均衡とを総合し、複数の行動パラメーターにもとづく均衡を確定した。第4節においては、同時に複数の行動パラメーターをとり入れたさいの均衡の成立の過程ともいうべきものを、ボールディングの手法とシトフスキイの手法に即して吟味し、これらがチェムバリンの手法によるものとまったくおなじ結果に到達することを示した。

次に推測的相互依存性を特色とするところの、寡占と寡占的競争の分野においては、競争者の反作用にたいする仮定の相違に従って、それぞれちがった状況が示される。そこで、第2章の寡占の第1節は数量を行動パラメーターとした均衡をクールノー、シュタッケルベルグならびにチェムバリンの事例と関連して吟味し、それがどれも特殊かつ限定的な仮定を設けたうえで妥当するにすぎないことを示した。第2節では価格を行動パラメーターにした競争を取り扱った。これは、生産費を顧慮しなくてもよい事例とそうでない事例とに分けられ、前者はさらにベルトランの事例とエッジワースの事例とに分けて吟味した。生産費を顧慮しなければならない事例については、まず栗村教授の事例にしたがって論述し、次に生産費の相違する事例を取り上げて、価格の振動の上限と下限とを検討した。

第3章の寡占的競争における価格競争と非価格競争との区分は現実の発展段階にも対応したものである。第1節の価格競争では、まずクールノー的な仮定による均衡の成立を論じて、それが限定的な事例にすぎないことを論証した。次いで、クレルレの手法に拠って、ちがった仮定を設ければ、均衡の点ではなくて、均衡の領域を確定しうることを示した。第2節の非価格競争においては、価格競争が停止した状況における価格政策と非価格競争とに分けて分析した。価格政策の点では、(イ)価格先導制を極大利潤原則とフル・コスト原則とに分けて論じ、フル・コスト原則の場合の適正利潤とはどういうものであるかを吟味した。(ロ)屈折需要曲線の点では、フル・コスト原則はこれを価格先導者の事例として、屈折需要曲線はこれを価格追随者の事例として、統一的に解釈した。(ハ)極大利潤原則とフル・コスト原則とならんで、第3の原則ともいうべき、売上高極大化の仮説の点では、個別企業の売上高極大化を採るボーモルの事例と共同的売上高極大化を採るリヒターの事例とを述べたうえで、宮崎教授の事例をも点検した。(ニ)最後に、競争者の行動や反作用を予測しえないような事例として、シトフスキイのいわゆる「安打」政策を紹介した。これはゲームの理論の応用にもとづく解ともいうべきものである。次に、非価格競争については、生産物の分化と広告との事例に分けた。またこれらの競争においては、時間の遅れ（タイム・ラグ）が重要な役割を果たすのであって、均衡の成立が現実性を増し加えるものであることを明らかにした。さらに、リヒターが規定する質的競争ないしアイディア（着想）の競争の段階においては、ゲームの理論が適用の分野を見出しうることを宣明した。最後に、生産の部面から消費生活の部面に目を転じて、非価格競

争の経済的な効果を吟味した。まず生産物の分化については、ノリスの補完的な代替財の概念を援用することによって、プラスの効果ともいふべきものを示し、広告に関しては、微視と巨視の双方の見地からみて、それぞれ功罪をもっている点を明らかにした。

第4章の独占度に関しては、固有の弾力性に立脚するラーナーの手法と交叉弾力性に立脚するトゥリッフィンの手法の長短を検討し、一般的指標として、狭義の代替効果を用いることを提唱した。第5章の不完全競争のもとにおける均衡の問題においては、不完全競争の体系を一般均衡の体系に組み入れえない理由を検討した（『試論』（主論文）の序論および第3部）。

次いで、第6章、第3節（Ⅰ）の価格政策の項においては、動態化のために寡占的競争の理論を再構成し、フル・コスト原則にたいする狭義の規定を行なった。第7章の不完全競争の動態理論では、ジェー・エム・クラークやファーガソンの示唆にもとづいた有効競争の規定をなし、さらにその条件を設定することによって、新製品の開発を例にとった動態過程の分析を行なった。最後に、第9章、第2節（Ⅲ）の成長的循環の理論においては、巨視的循環の理論と不完全競争の動態理論によって展開された微視的成長の理論ともいふべきものとを総合することによって、成長と循環の結合されたような現象を分析するためのモデルを提示した（『試論』（副論文）の第6章、第7章および第9章の第2節（Ⅲ））。

（3） 若干の積極的な寄与

『試論』（主論文）にふくまれた積極的な寄与をあげれば、次のような諸点である。

（1） チェムバリンとロビンソンの事例の総合化の試み

チェムバリンの事例は企業の不均衡を出発点として分析をすすめ、ロビンソンの事例は企業の均衡を前提とし、新規の企業の出現を条件として分析をすすめているから、わたくしは、双方の仮定をとり入れて、既存の企業は不均衡であり、新規の企業も出現するという一層現実的な仮定にもとづいた分析を行なった（第1章、第1節、3）。

（2） 価格の振動の上限と下限の吟味

エッジワースは価格振動の上限と下限とを規定した後、上限をそのままにして、下限の修正を示そうとした。そこで、わたくしは、下限が一層高い水準に修正されれば、価格の引上げによって直面する個別市場は狭くなるはずであるから、その市場の独占価格（上限）は下限の修正と同時に修正されなければならないことを論証した（第2章、第2節、2，ロ）。

（3） 生産費が相違する事例の検討

わたくしは、競争企業間の生産費が相違しているような一般的な事例を取り上げて、価格の引下げが一定の限界を越えれば、生産費の高い企業の価格引下げにたいする態度が変化して、追従的になるにちがいないという仮定を設けて、上限と下限を修正し、価格の振動の幅の狭まることを論述した（第2章、第2節、5）。

（4） 極大利潤原則とフル・コスト原則との関連の究明

またわたくしは、平均可変費用が不変の水準を維持しうるような分野における平均原理（すなわちフル・コスト原則）による価格の設定は必ずしも極大利潤原則と矛盾しないことを論証した（第3章、第2

節，2・(イ)・(2)・(C))。

(5) 非価格競争の事例の解明

さらに、生産物の分化の競争と広告の競争の事例を解明するための手法として、等利潤曲線分析を導入し、寡占的競争の事例における非価格競争を理論化した（第3章，第2節，3）。

(6) 独占度の上限の吟味

ラーナーの見解やトゥリップィンの見解にしたがえば、独占度を規定するさいに生ずる問題は、けっきょく、その上限の規定に関連している。そこでわたくしは、この上限を規定するために、無差別曲線分析のさいの代替効果を補償効果と規定し、競争者が同時に価格を変化したさいの需要曲線Dと、一企業だけが価格を変化したさいの、その企業の需要曲線dの相違にもとづいて生ずる価格の変化の効果を狭義の代替効果と規定して、これを独占度の一般的な指標に立てることができることを示そうとした（第4章，第3節）。

(7) 不完全競争のもとにおける均衡の問題の論究

この重要な問題では、わたくしはまず、多占的競争と寡占ないし寡占的競争との相違が、前者は費用条件の同一性、後者はその多様性にあると考え、産業の均衡の成立のためには費用条件の同一性が前提になることを示した。次いでわたくしは、一般均衡の体系のうちに、寡占や寡占的競争だけではなくて、多占的競争をも組み入れえない理由を次のように説明した。すなわちそれぞれ企業の創立のために必要な資金は多占的産業によって相違するという事実にもとづいて、これを広義の費用条件の相違と解釈した。このうえで各産業の正常利潤の相違をこの広義の費用条件の相違にもとづかせると同時に、この利潤はけっきょく独占利潤のようなレント的な要因になりえない以上、これを一般的均衡の体系に組み入れることができないゆえんを明らかにした（第5章）。

『試論』（副論文）にふくまれた積極的な寄与をあげれば、次の諸点である。

(1) 広告費をふくんだ均衡の表示方法

チェムバリンは多占的競争の広告政策を述べたさい、広告の効果を表示するために価格を不変とみなすことと価格所与的な均衡の確定とを混同していると考えられるので、わたくしはその誤りを訂正して表示した（第6章，第1節，(Ⅱ)・(2))。

(2) 価格政策の分類における新しい基準の設定

寡占的競争における価格政策を、参加の障壁が高いかどうかによって、適正利潤原則とフル・コスト原則とに分け、前者をさらに、現存企業間の競争（価格）を管理しうるかどうかによって、価格先導制の事例と屈折需要曲線の事例とに類別した。平均原理にもとづく価格設定の原則をこのように区分することは現実的な妥当性を高めると同時に、（わが国だけに見られるような）フル・コスト原則の濫用を防ぐことにもなると考えられる。また文字通りのフル・コスト原則が動態理論の展開にとって不可欠の原則となる（第6章，第3節，(Ⅰ)）。

(3) 不完全競争の動態理論の提示

わたくしは、有効競争という新しい概念を使って、不完全競争理論の動態化を企てた。とくにまた、欲

望を所与とした企業者行動ではなくて、依存効果を生ずるような企業者行動の理論を展開し、産業の成長期と成熟期における行動をそれぞれ別な原則にもとづいて説明しようとした（第7章）。

（4）成長的循環の理論の提示

巨視的な利潤原理は、貯蓄＝投資の関係の移行を通して景気循環を説明した。これにたいして不完全競争の動態理論は、投資の変化を有効競争の機構を通して内生的に説明すると同時に、依存効果にもとづく消費→貯蓄の変化の誘発をも説明した。この投資と貯蓄の変化は、双方とも経済成長を促進するものであるから、これと巨視的な利潤原理による景気循環の理論とを総合することによって、成長的循環ともいべき理論を構成しようと試みた（第9章、第2節、（Ⅲ））。

最後に、競争と産業均衡に関連しては、従来、もっぱら自由な参加の条件を設けて産業の均衡を論じていたのにたいして、規模の可変性を顧慮するのでなければ、長期的な均衡は規定しえないという観点にたつて、長期的な費用曲線に関連する短期的な費用曲線の移行によって、均衡が成立していく過程の分析を行なった（『試論』（副論文）に添付している論文——競争と産業均衡）。

審 査 結 果 の 要 旨

（主 査） 大 野 信 三

（副 査） 赤 松 要

（副 査） 平 瀬 巳 之 吉

不完全競争の理論は、クールノーの時から現在にいたるまでのあいだに、数多くの学者の手で、部分的な理論ないし事例研究の形で展開されてきた。理論的な究明を待つ残された問題は皆無とはいえないが、今日特にその必要が痛感されるのは、ここらでいままでに個別的ないし孤立的に展開された関係の諸理論を独自の立場から集成し体系化することによって、これらの理論のあいだの関連性を吟味することであると考えられる。

こういう立場から、完全競争と独占という二つの極限の中間の形態としての、不完全競争の区分を試み、まず多占的な競争と寡占と寡占的な競争とを区別し、ついで多占的な競争と寡占的な競争はこれを価格競争と非価格競争とに分け、寡占はこれを数量政策と価格政策による競争とに分けている。

競争は、一面均衡化をもたらす力であると同時に、他面また均衡を破壊する力でもある。そこで体系化はまず最初に既存の諸理論の静態的な体系化の線に沿ってすすめられ、ついで動態的な理論を展開し、最後に微視的な動態理論と巨視的な動態理論との総合を試みるという方針にもとづいてすすめられている。その際、静態理論においても、動態理論においても、非価格競争には、その現実的な重要性に鑑みて、価格競争ないし価格政策と同等なウェイトをおいて、理論を構成するという方針を堅持している。

こうしてまず多占的な競争の点では、価格を行動パラメーターとする産業均衡の成立をチェムバリンとロビンソンの手法によって説明し、これら双方の手法を総合した事例を示している。つづいて、チェムバリンによって、それぞれ生産物と広告とを行動パラメーターとする均衡の成立を論究し、こうして成立した均衡と価格を行動パラメーターとする均衡とを総合して、複数の行動パラメーターにもとづく均衡を確

定する。同時に複数の行動パラメーターをとり入れた際の均衡の成立の過程をも、ボールディングやシトフスキイの手法を使って、吟味し、それがチェムバリンの手法によるものとまったくおなじ結果に到達するものであることを証明する。

つぎに推測的な相互依存を特色とする、寡占と寡占的な競争の分野においては、競争者の反作用に対する仮定の相違によって、それぞれちがった状況を示す。そこで、寡占の取扱いでは、数量を行動パラメーターとする均衡を、クールノー、シュタッケルベルグ、チェムバリンの事例に即して、検討し、それがどれも特殊かつ限定的な仮定を設けたうえで妥当するにすぎないことを示し、つづいて価格を行動パラメーターにする競争を取り扱い、ベルトラン、エッジワース、栗村雄吉によって論述し、また生産費が相違する事例をとりあげて、価格の振動の上限と下限とを検討している。

寡占的な競争における価格競争では、まずクールノー的な仮定による均衡の成立を論じて、それが限定された事例にすぎないことを論証し、ついで、クレルレによって、ちがった仮定を設ければ、均衡の点ではなくて、均衡の領域を確定しうることを提示している。非価格競争においては、価格競争が停止した状況における価格政策と非価格競争とを分けて分析する。そのうちの価格政策の点では、価格先導制を極大利潤原則とフル・コスト原則とに分けて論究し、フル・コストの原則はこれを価格先導者の事例として、また屈折需要曲線はこれを価格追随者の事例として、統一的に解釈する。極大利潤原則とフル・コスト原則とならんで、第3の原則ともみることのできる、売上高極大化の仮説の点では、ボーモル、リヒター、宮崎教授の事例に即して、詳述している。また競争者の行動や反作用を予測しえないような事例として、シトフスキイのいわゆる「安打」政策をも紹介している。

非価格競争では、製品の分化と広告の事例とに分けて論究したのみならず、時間の遅れが重要な役割を演ずるのであって、はじめて均衡の成立が現実性を増し加えるはずであることを明かにしている。さらに、リヒターが規定する質の競争や着想（アイディア）の競争の部面においては、ゲームの理論を応用しうることをも宣明する。

最後に、生産の部面から消費生活の部面に転じて、非価格競争の経済的な効果を検討する。まずノーリスの補完的な代替財の概念を援用して、製品の分化にともなうプラスの効果を示し、微視と巨視の双方の見地から、広告の功罪を論議している。

独占度の問題では、ラーナーとトゥリップフィンの手法の長所と短所を検討し、一般的な指標として、狭義の代替効果を使用しうることを主張する。また不完全競争のもとにおける均衡の問題では不完全競争の体系を一般均衡の体系に組み入れることができない理由を説明している。

価格政策の点では、動態化のために寡占的な競争の理論を再構成することに努め、ジェ・エム・クラークやファーガソンの示唆によって、有効競争の概念規定を試み、さらにその条件を設定することによって、新製品の開発を例にとった動態過程の分析をおこなっている。

以上がこの論文の要旨である。これを通観すれば、この論文のねらいは、クールノー以来、とくにまた1930年代のチェムバリンとロビンソンの画期的な研究の発表以来、1960年前後までの時期に、それぞれ

がった特殊な観点から、それぞれちがった手法をもちいて展開された、不完全競争に関する数多くの理論や事例を、ほとんど網羅的に、だがいずれも適切に再説ないし解説したうえで、独自の斉合化と総合化の見地にたって、そのあいだの関連と意義とを明確にして、不完全競争の理論の体系をたてようとする点にあるということができる。

そのためにまず、いまではおどろくほど多様かつ複雑な道具箱といってもよいような、不完全競争の理論や事例を整理する理念として、不完全競争の型や形態を区別しているが、これらの区別の基準は概して適切である。ついで、理論の体系化のために、競争の持つ均衡化と均衡の破壊の双方の力に着眼して、静態理論と動態理論の構成を企てていることは的確なねらいであるといえよう。とくにまた静態理論においても、動態理論においても、非価格競争に価格競争と同等の重要性を認めたことは、理論の構成に幅を持たせると同時に、体系化の基盤を現実論的に広げるに役立っているといえることができる。

クールノーのときから今日までに、とくにまた1930年代から50年代の終りまでの期間に特別急速に展開された、不完全競争のいろいろな部面や側面の理論化が堆積されている今日では、これらの雑多な、それだけに多くはバラバラの状態で散在している、数多くの理論や事例を、統一的な見地にたって、一つの首尾一貫した体系に斉合し総合化することが最も大事な要請になっていたはずである。この論文がここに研究の焦点を合わせて、理論の再説ないし組立てに努めていることは、経済理論の研究に対する貴重な、それも積極的な、貢献とみることができる。

のみならず、こういう努力の成否は、多分に既存の理論や事例の適切な再吟味と精確な再説と的確で気の利いた配置と合目的な連結とにかかっているといつてよい。この点で、この研究は関係の理論や事例を忠実かつ克明に検討して再説することに努めている。特にいわゆる多占的な競争や寡占的な競争の解説は、ニュアンスや含蓄までも追跡して、ひじょうに詳密であり、またその批判もなかなか適切なものであり、今日日本で公開されている同種の研究業績を凌いでいる。この再吟味と再説の努力は、他日体系化の基準の一段と深い掘り下げの基盤のうえに据えられるにおいては、内容形態ともに十分に兼ねそなわった、不完全競争理論の雄大な体系の出現を期望することができるであろう。

体系化的な総合すなわち斉合の努力は当然に数多くの相互に関連のある理論や事例の連絡、融合ないし結合の試みをも含んでいる。この点においてもこの論文は一連の相当注目すべき成果をおさめている。例えばチェムバリンの事例とロビンソンの事例が、一層現実的な仮定にもとづいて、総合化され、エッジワースにみられる価格の振動の上限と下限とが同時に修正されなければならないことが論証され、競争企業間で生産費が相違する事例が検討されて正しく修正され、フル・コスト原理による価格の設定が必ずしも極大利潤原理と矛盾するものでないことが論証されている。また寡占的な競争の事例における非価格競争が理論化され、ラーナーやトリックフィンにおける独占度の上限が吟味されて、一般的な指標が打ち立てられ、不完全競争のもとにおける均衡の成立のための条件が宣明されている。さらに、チェムバリンにおける多占的な競争の広告政策の効果の議論の誤まりが指摘され、価格競争の区分に新しい基準の必要が提言されている。最後にまた、うえに述べたように、不完全競争の動態理論を提示するために、当然旧い抽象的な競争の概念の代わりに、有効競争の概念を相当詳細に検討したうえで、不完全競争の動態理論を、

投資と貯蓄の変化を通じて、景気循環の理論と結合し、ひいて成長的な循環ともいうべき理論を構成しようと試みている等である。これらは、うえにあげた体系化の努力のいわば副産物であるが、同時にまたそれだけとしても十分高く評価されてよい学問的な貢献である。

もちろん、個々の部面については、異論や批判は持ち出しうるであろう。例えば諸理論や諸事例の再検討や再説の形態における体系化がおもなねらいであるから、結合や融合の点における貢献以上に出る、積極的な理論の展開は殆んどみられないのはおそらく已むをえないことであろう。またフランス語の有力な文献やジェ・エム・クラアクの新しい競争理論やベインやラビーニなどの独占ないし寡占理論を十分に味読しているとはいえない。また「多占」ないし「多占的な競争」という用語にも再考の余地がありそうにおもわれる。また企業者賃金即正常利潤という理解も些か適当でないようにおもわれる。さらに、フル・コスト原理の説明におけるマーク・アップ（込み値上げ）の方式の解明も不十分であるといわなければならない。さらにまた生産性の概念の解明が殆んどみられないことも些か気になる点である。だが、これらは大半、本来のねらいであるところの、不完全競争理論の体系化以上に出る、経済理論全体の体系化の際の精緻化と関連して、注意すべき論点と考えてよいであろう。

要するに、この論文は、多年要望されていた、個々の不完全競争理論の体系的な総合の問題と取り組んで、美事な成果をあげているうえ、その副産物として、関係の理論や事例の連結、融合ないし修正の形で、多数の注目すべき学問的な貢献をおこなっている点で、少なくともわが国の学界においては、画期的な業績といってさしつかえないであろう。よって、この論文を博士号を授与するのに十分な労作であると認定するものである。

以 上